

大学番号 私立専短2

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 専門職短期大学の設置

注1

認可

9月10日現在差替

せとうち観光専門職短期大学 観光振興学科

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人穴吹学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 シムキョク シチウ ミヨシ テツヤ
事務局 次長 三好 徹也

電話番号 087-899-7011

（夜間）

e-mail setouchi@anabuki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

＜観光振興学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人穴吹学園

(2) 大学名

せとうち観光専門職短期大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒761-0113

香川県高松市屋島西町2366-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アナブキ タダツグ) 穴吹 忠嗣 (平成22年5月)		
学長	(アオキ ヨシヒデ) 青木 義英 (令和3年4月)		
学部長	—		
学科長等	(ヤスマラ カツミ) 安村 克己 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
観光振興学科 観光短期大学士（専門職）	社会学・社会福祉学関係	3年	80人	— 年次人	240人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	() []	80 (-) [-]		0.2倍	— 倍									
志願者数	() []	21 (-) [-]	(-) [-]											
受験者数	() []	20 (-) [-]	(-) [-]											
合格者数	() []	20 (-) [-]	(-) [-]											
B 入学者数	() []	16 (-) [-]	(-) [-]											
入学定員超過率 B/A									0.2					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	16 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合計		0 人		— 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<観光振興学科>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目 (基礎科目群)	基礎演習 キャリアデザイン論	1①~② 2①・③	2				2		2		1
	文化論	1①・②	2			1	1				
	地理学	1①・②	2				1		1		
	企業の社会的責任	1④		2							1
	法と社会	1④		2							1
	ビジネスコミュニケーション	2①		2			1				
	信仰の歴史	2①		2					1		
	異文化理解	2①		2					1		
	災害と防災の科学	1④		2							1
	介助実務実習【※】	1④	1								1
小計(11科目)	-		9	12	0	2	3	0	2	0	5
職業専門科目群(学術)	入門科目 観光学概論	1①	2			1					1
	入門科目 地域資源論	1①	2				1				
	地域観光基礎実習【※】	1②	1				2		2		
	観光社会文化論	1②・④	2			1	1				
	観光振興・地域創生論	1②・④	2				1				
	観光行動論	2①・③	2			1					
	観光政策論	2①・③	2			1			1		
	国際観光論	2③		2		1					
	観光文化施設論	2①		2					1		
	観光メディア論	2①		2						1	
観光データ整理実習【※】	2①・③	1								1	
エコツーリズム実習【※】	2③	1								1	
職業専門科目群(実務)	せとらち観光アート論	3①		2							1
	せとらち観光資源論	3②		2							1
	四国巡礼研究	3③		2							1
	四国観光史	3④		2							1
	理論科目 ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1				
	観光リスクマネジメント	1①・②	2				2				
	観光事業論	1①・②	2			1					
	交通産業論	3②		2							1
	宿泊産業論	3②		2			1				
	地域創生事業論	3②		2		1					1
職業専門科目群(実務)	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1							1
	ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1							1
	観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1			1	3	1			
	観光実務基礎論	2①	1			1	1	1			
	観光実務応用論	2③	1			1	1	1			
	臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1			1
	臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8			3	3	1			1
	臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8			3	3	1			1
	観光支援ビジネス実務発展論	1④	1			1	3	1			
	観光実務発展論	2③	1			1	1	1			
観光実務マネジメント論	3①	1			1	1	1				
職業専門科目群(観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
	観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
	観光英語Ⅰ	1④		1							1
	観光英語Ⅱ	2①		1							1
	観光英語Ⅲ	2③		1							1
	観光英語Ⅳ	3①		1							1
小計(39科目)	-		49	26	0	5	5	1	2	4	11

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目 (基礎科目群)	基礎演習 キャリアデザイン論	1①~② 2①・③	2				2		2		1
	文化論	1①・②	2			1	1				
	地理学	1①・②	2				1		1		
	企業の社会的責任	1④		2							1
	法と社会	1④		2							1
	ビジネスコミュニケーション	2①		2			1				
	信仰の歴史	2①		2					1		
	異文化理解	2①		2					1		
	災害と防災の科学	1④		2							1
	介助実務実習【※】	1④	1								1
小計(11科目)	-		9	12	0	2	3	0	2	0	5
職業専門科目群(学術)	入門科目 観光学概論	1①	2			1					1
	入門科目 地域資源論	1①	2				1				
	地域観光基礎実習【※】	1②	1				2		2		
	観光社会文化論	1②・④	2			1	1				
	観光振興・地域創生論	1②・④	2				1				
	観光行動論	2①・③	2			1					
	観光政策論	2①・③	2			1			1		
	国際観光論	2③		2		1					
	観光文化施設論	2①		2						1	
	観光メディア論	2①		2							1
観光データ整理実習【※】	2①・③	1								1	
エコツーリズム実習【※】	2③	1								1	
職業専門科目群(実務)	せとらち観光アート論	3①		2							1
	せとらち観光資源論	3②		2							1
	四国巡礼研究	3③		2							1
	四国観光史	3④		2							1
	理論科目 ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1				
	観光リスクマネジメント	1①・②	2				2				
	観光事業論	1①・②	2			1					
	交通産業論	3②		2							1
	宿泊産業論	3②		2			1				
	地域創生事業論	3②		2		1					1
職業専門科目群(実務)	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1							1
	ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1							1
	観光支援ビジネス実務基礎論	1③	1			1	3	1			
	観光実務基礎論	2①	1			1	1	1			
	観光実務応用論	2③	1			1	1	1			
	臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1			1
	臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8			3	3	1			1
	臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8			3	3	1			1
	観光支援ビジネス実務発展論	1④	1			1	3	1			
	観光実務発展論	2③	1			1	1	1			
観光実務マネジメント論	3①	1			1	1	1				
職業専門科目群(観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
	観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
	観光英語Ⅰ	1④		1							1
	観光英語Ⅱ	2①		1							1
	観光英語Ⅲ	2③		1							1
	観光英語Ⅳ	3①		1							1
小計(39科目)	-		49	26	0	5	5	1	2	4	11

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	展開科目群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	0	2	0	7		
総合科目	科総目合	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	1	2	0	0
合計(63科目)			-	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	展開科目群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	0	2	0	7		
総合科目	科総目合	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	1	2	0	0
合計(63科目)			-	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし

- (注) ・ 2(1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
37 科目	26 科目	0 科目	63 科目	37 科目 [0]	26 科目 [0]	0 科目 [0]	63 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{63} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ(収容定員300名、面積基準なし)と共用 校舎敷地と別地(直線距離6.24km、バス20分)			
	校舎敷地	5092.80㎡	0㎡	0㎡	5,092.80㎡				
	運動場用地	0㎡	3,830.00㎡	0㎡	3,830.00㎡				
	小 計	5092.80㎡	3,830.00㎡	0㎡	8,922.80㎡				
	そ の 他	6375.06㎡	397.00㎡	0㎡	6,772.06㎡				
	合 計	11,467.86㎡	4,227.00㎡	0㎡	15,694.86㎡				
(2) 校 舎	専 用	7,756.36㎡	0㎡	0㎡	7,756.36㎡				
	(7,756.36㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(7,756.36㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	14 室	5 室	1 室	1 室 (補助職員 一人)	0 室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	観光振興学科			13 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専門職短期大学全体 図書：寄贈図書の増加のため図書「3,044冊」から「4,839冊」へ変更。図書うち外国書は一部絶版のため入手不能となり「505冊」から「453冊」へ減少。減少分は国内図書を増加し配架している。	
	観光振興学科	4,839 [453] 3,044 [505] (4,839 [453]) (-3,044 [505])	38 [2] (38 [2])	0 [0] (0 [0])	31 (31)	633 (633)	0 (0)		
	計	4,839 [453] 3,044 [505] (4,839 [453]) (-3,044 [505])	38 [2] (38 [2])	0 [0] (0 [0])	31 (31)	633 (633)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	402.7㎡	56席		14,640冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	- ㎡	トレーニングルーム (203.3㎡)		エクササイズルーム (112.4㎡)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費にはデータベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 図書購入費：契約時に納入業者と価格交渉し「15,015千円」から「15,000千円」へ変更。
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	15,000千円 15,015千円	2,000千円	2,000千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	28,056千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,150千円	950千円	950千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	せとうち観光専門職短期大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
観光振興学科	3	80	—	240	観光短期大学士(専門職)	0.20	0.20	—	令和3	香川県高松市屋島西町2366-1
大学全体	—	80	—	240	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<観光振興学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安村 克己 <令和3年4月> 博士(観光学)
		文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 <令和3年4月> 博士(文学)
		基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 <令和3年4月> 修士(文学)
		基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	助教	平 侑子 <令和3年4月> 修士(観光学)
		基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光マナー論 マナーコンテンツ実習 専門演習
専	助教	谷崎 友紀 <令和3年4月> 博士(文学)
		基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安村 克己 <令和3年4月> 博士(観光学)
		文化論 観光学概論 観光社会文化論 観光振興・地域創生論 観光行動論 国際観光論
専	准教授	吉田 雄介 <令和3年4月> 博士(文学)
		基礎演習 地理学 異文化理解 地域資源論 地域観光基礎実習 専門演習
専	准教授	田保 顕 <令和3年4月> 修士(文学)
		基礎演習 文化論 地域観光基礎実習 観光社会文化論 専門演習
専	助教	平 侑子 <令和3年4月> 博士(観光学)
		基礎演習 地域観光基礎実習 観光文化施設論 観光マナー論 マナーコンテンツ実習 専門演習
専	助教	谷崎 友紀 <令和3年4月> 博士(文学)
		基礎演習 地理学 信仰の歴史 地域観光基礎実習 マップデザイン実習 専門演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	安本 幸博 <令和3年4月> 法学士
		観光リスクマネジメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 <令和3年4月> 社会学士
		観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習
実専	准教授	石床 渉 <令和3年4月> 専門学校卒
		宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習
実(研)	教授	青木 義英 <令和3年4月> 経済学士
		キャリアデザイン論 ホスピタリティマネジメント論 観光リスクマネジメント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実(研)	教授	藤野 公孝 <令和3年4月> 経済学士
		観光政策論 観光事業論 専門演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	安本 幸博 <令和3年4月> 法学士
		観光リスクマネジメント 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習
実専	准教授	小島 英夫 <令和3年4月> 社会学士
		観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習
実専	准教授	石床 渉 <令和3年4月> 専門学校卒
		宿泊産業論 ホスピタリティ実務実習B 観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習
実(研)	教授	青木 義英 <令和3年4月> 経済学士
		キャリアデザイン論 ホスピタリティマネジメント論 観光リスクマネジメント 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実(研)	教授	藤野 公孝 <令和3年4月> 経済学士
		観光政策論 観光事業論 専門演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	准教授	堀田 明美 <令和3年4月> 修士(人間科学)
		キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマネジメント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習
実み	教授	古川 康造 <令和3年4月> 経営学士
		地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実み	講師	阿部 有香 <令和3年4月> 短期大学卒
		観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	准教授	堀田 明美 <令和3年4月> 修士(人間科学)
		キャリアデザイン論 ビジネスコミュニケーション ホスピタリティマネジメント論 ホスピタリティ実務実習A 観光支援ビジネス実務基礎論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 専門演習
実み	教授	古川 康造 <令和3年4月> 経営学士
		地域創生事業論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
実み	講師	阿部 有香 <令和3年4月> 経営修士(専門職)
		観光支援ビジネス実務基礎論 観光実務基礎論 観光実務応用論 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 観光支援ビジネス実務発展論 観光実務発展論 観光実務マネジメント論 専門演習

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・令和2年3月平侑子助教が「博士（観光学）」を取得。
- ・令和2年3月阿部有香講師が「経営修士（専門職）」を取得。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
11	4	5	3
名	名	名	名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数等【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況											
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')						
5	5	1	2	13	4	5	5	1	2	13	1						
(5)	(5)	(1)	(2)	(13)	(2)												
専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))			専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))		
5			5			3			5			5			3		
(5)			(5)			(3)			[0]			[0]			[0]		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画											
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')						
5	5	1	2	13	4	5	5	1	2	13	4						
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]						
専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))			専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))		
5			5			3			5			5			3		
[0]			[0]			[0]			[0]			[0]			[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「**現在(報告時)の完成年度時の状況**」には、「**現在(報告時)の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	5	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{5}{13} = \boxed{38.46} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{4}{4} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

□人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成するという短期大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成するという専門職短期大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置計画を確実に履行できるよう、認可直後に就任予定の教職員に対して、設置の趣旨の要約版を配布し、建学の理念と意識を共有した。そして、開学直後の令和3年4月1日に開催した教授会において、学長と学科長より設置の趣旨について改めて説明し、教職員全員が、充実した教育研究活動と学生の支援を行い、設置の趣旨と目的を実現できるように、各自の職務に励むことを確認した。(令和3年度)</p> <p>教育においては、開学後に2回(第1回4月21日、第2回5月12日)の教育研究開発会議を開催し、授業の状況と今後の授業運営などについて本学の教育方針やカリキュラムの履行について教員間で確認した。(令和3年度)</p> <p>第1クォーターに開催された観光学概論、文化論、ホスピタリティマネジメント論の各授業では、全教員と一部職員が、ピアレビュー(教員間授業公開)を実施している。(令和3年度)</p> <p>基礎演習については、学生が本学の教育方針とカリキュラム運営を理解する上で重要な科目であるため、担当教員4名を中心に、初回の演習開始前と、その後は演習直後に会議を開き、演習の内容、進め方、学生の学修状況等について情報交換、意見交換を行っている。(令和3年度)</p> <p>大学運営全体、学生支援、広報・学生募集、地域連携等について、各課の業務効果を高めるため、学長、学科長、事務局管理職によるSD委員会(5月11日)を開催した。(令和3年度)</p> <p>四国地区の国公立大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学・高等専門学校によって構成される「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に加盟した。(令和3年度)</p>	<p>本学の設置の趣旨、教育目標、カリキュラムとその運営等について、産業界等の意見や要望等を把握・分析し、授業内容の方法の改善及び工夫を含む教育課程の編成に活用するため、本年度8月24日に教育課程連携協議会を開催する。</p> <p>教育について、定期的にFDに関する教育研究開発会議を開催し、授業評価アンケートやピアレビュー(教員間授業公開)等を通して、授業の方針や方法等について改善を重ねる。</p> <p>SD委員会を定期的に開催し、大学運営全体、学生支援、広報・学生募集、地域連携等について業務の改善を図る。</p> <p>「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」で開催されるFD・SD研修に教職員が参加することで教育力の向上を図る。</p>

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>2. 教員の教育研究環境を確保するため、継続的に臨地実務実習に係る業務負担について検証するとともに、教員の追加配置を含め教員組織の充実に努めることが望ましい。 (助言事項)</p>	<p>改善事項</p>	<p>臨地実務実習における教員の業務負担については、開学後にスタートした臨地実務実習Ⅰの準備作業を進める実習運営委員会（第1回4月3日、第3回4月21日、第5回5月12日）において、学科長が担当教員に対して、実習時に予想される業務負担などを随時ヒアリングしている。</p> <p>また、臨地実務実習担当教員の業務軽減を図るとともに、実習の教育効果をより高めるため、現在1名の助手を採用している。さらに、公募により助手1名を採用する。当該助手は学内実習及び臨地実務実習において、実務担当教員をサポートする。当該助手は、実務担当教員のサポートを行いながら、自らの教育・研究に励み、完成年度後に実務家教員となることを前提とする。 (令和3年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>臨地実務実習に係る教員の業務負担の実態については、今後とも実習運営委員会において、学科長が定期的にヒアリングを行い、臨地実習運営会議等において改善策を考え、実施していく。</p> <p>また、臨地実務実習での担当教員の業務負担を軽減するため、令和3年度中にもう1名助手を追加するべく現在募集している。さらに令和4年度に2名追加する計画である。</p>
<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>3. 臨地実務実習の責任体制について明確にしておくことが望ましい。 (助言事項)</p>	<p>改善事項</p>	<p>臨地実務実習の統括責任者は、大学運営本部長である学長であり、学科長が学長をサポートする。</p> <p>学科長は、第3クォーター（11月2日）に開始される臨地事務実習Ⅰの実施に向け、委員長として、実施の責任を担う。</p> <p>学科内に実習運営委員会を設置し、4月の開学後に6回（第1回4月3日、第2回4月12日、第3回4月21日、第4回5月7日、第5回5月12日、第6回5月19日）開催した。</p> <p>実習運営委員会は、実習担当教員7名、学術教員2名、実習担当職員2名で構成されている。実習担当教員は、実習運営プログラムの確認、及び実習の学修効果を高めるため、実習先事業者との意見交換や情報交換等に取り組み、学術専任教員は実習をディプロマポリシー（DP）に沿った実習プログラムとするための授業設計を支援し、職員は実習運営にかかる諸手続き等を担当している。 (令和3年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>学長は、本学と実習先の円滑なコミュニケーションを促進し、臨地実務実習の学修効果をより効果的なものとするため、12月に臨地実務実習施設懇談会を開催する予定である。</p>

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>4. 運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の運動場としては、学園が所有するグラウンド4,227㎡を既設の専門学校と共用で使用する。校地からは、車で約20分の場所にあり、学生が放課後又は休日に、運動することで汗を流し、心身をリフレッシュできる環境にする。学生から送迎の希望がある場合は、大学のマイクロバスを用いることにより、学生に経済的負担をかけず、かつ安全に移動することができる。</p> <p>大学のマイクロバスを利用する際は、まず学生課においてバスの空き状況を確認したのち予約を受け付ける。その後、学生活動支援バス利用許可申請書を提出することで利用できる。(令和3年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>開学初年度はサークルの設立や学生の自主的な活動にともなうグラウンドの利用申請及び実績はないが、学生の健康増進を図り、学生生活をより充実したものとするための自主的な活動やサークルの設立を推奨しており、今後運動場の利用を伴うサークル等課外活動が実施される場合は、大学のマイクロバス送迎等による学生生活支援を実施する。</p> <p>グラウンドの利用申請及び学生活動支援バスの利用申請については、運動場の利用を伴うサークル等が設立された場合は、週1回程度の運行を想定しており、年間40回程度を予定している。</p> <p>また本学の学生活動支援バスは、28名定員(運転手除く)のマイクロバスになるが、当面の間は感染症予防のため定員数を制限し、10名程度での運行を予定している。</p>
<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>5. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>完成年度以降の教員の採用計画については、全国公募により、40歳以下の教員を積極的に採用するよう努める。また、定年退職する教員の後任としては、なるべく同一研究分野の学内の若手教員を育成してこれに充て、その補充として、全国公募により若手教員を採用することにより、教育研究の継続を維持するための「教育人材育成サイクル」を構築する。特に40歳以下の実務家教員の採用については、その実効性を高めるため、今年度内に、公募により、助手2名の採用を計画し、既に1名採用している。(令和3年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度後、定年を超える実務家教員の後任には、40歳代以下の教員を確実に採用するため、本学を支援する観光業界の企業との連携をさらに強化して、常々、候補者の発掘に努め、積極的に応募を働きかけるなどの工夫により、教員の年齢構成の均衡化に努める。現実には、完成年度に専任教員13名の内、6名の教員が定年となる。内訳は学術系教員1名と実務系教員5名であるが、そのうち学術系教員1名と実務系教員1名については、その実績から余人を以て代えがたく、専任教員等定年規程第2条第4項により、特任教員として定年延長する予定である。残りの実務系教員4名については、その後任に40歳以下の教員を公募し完成年度前から教育課程連携協議会の構成員や臨地実務実習施設としての承諾を得ている企業等の協力を得て採用するなど、教員組織編製の将来構想の着実な履行に向けて鋭意実施する計画である。</p>

7 その他全般的事項

<観光振興学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>・ 2クラスでの運営</p> <p>80名定員であるため、以下の必修科目について2クラスでの運用を計画し、授業科目を配置している。</p> <p>【1年次】</p> <p>文化論、地理学、観光学概論、地域資源論、観光社会文化論、観光振興・地域創生論、ホスピタリティマネジメント論、観光リスクマネジメント、観光事業論</p> <p>・ 入学者選抜試験</p> <p>一般選抜入試（募集定員：20名）</p> <p>総合型選抜入試（募集定員：40名）</p> <p>①ゼミナール方式</p> <p>②フェバリット方式</p> <p>学校推薦型選抜入試（募集定員：20名）</p> <p>指定校推薦</p> <p>公募推薦</p> <p>社会人入試（募集定員：若干名）</p>	<p>・ 1クラスでの運営に集約</p> <p>入学生数が40名以下となったため、今年度入学生に限り1クラスでの運用に集約する。</p> <p>なお、令和3年度生については、2年次以降も以下の科目について、1クラスでの運用に集約する。</p> <p>【2年次】</p> <p>キャリアデザイン論、観光行動論、観光政策論、観光データ整理実習、経営学</p> <p>【3年次】</p> <p>ICTとIoT、人工知能概論、ICT実習、人工知能プログラミング実習、マップデザイン実習、メディアコンテンツ実習</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応として、設置時の計画に加えて次の入試を追加で実施した。</p> <p>・ 総合型選抜入試 自学自修方式</p> <p>本学が提供するテキストからレポートの作成と口頭試問及び面接（オンライン可）を実施し、オンラインで受験できる入試方式とした。</p> <p>・ 学校推薦型選抜入試 公募推薦入試（日程追加）</p> <p>・ 一般選抜入試（日程追加）</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

教育研究開発会議（FDに関する会議）、SD委員会設置（令和3年4月）

<別添資料1> 教育研究開発会議規程

<別添資料2> SD委員会規程

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・ 令和3年4月21日 教育研究開発会議開催（教員参加状況：専任教員13名うち11名 参加率 85%）

・ 令和3年5月11日 SD委員会開催（教員参加状況：構成教員2名うち2名 参加率 100%）

・ 令和3年5月12日 教育研究開発会議開催（教員参加状況：専任教員13名うち13名 参加率 100%）

c 委員会の審議事項等

【教育研究開発会議】

- (1) 観光振興学科の教育課程及び授業科目等の確認と見直し
- (2) 教育課程連携協議会の意見を踏まえ、観光振興学科の教育課程及び授業科目等の改定案の作成、提言履行に関すること。
- (3) 紀要『せとうち観光学フォーラム』（年2回）及び教育研究報告書『せとうち観光振興専門職教育』（3年に1回）の発行。
- (4) せとうち観光学研究所と連携・協力し、研究成果の進化と地域への情報発信と公開事業の実施を行う。
- (5) ファカルティー・ディベロップメントに関すること。
- (6) その他、観光振興学科の教育力及び研究力の向上に関すること。

【SD委員会】

- (1) 大学の経営および改革の推進に関する事項
- (2) 大学の教育研究の支援に関する事項
- (3) 大学におけるSDの推進計画に関する事項
- (4) 大学におけるSDの実施に関する事項
- (5) その他SD推進に必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・教育課程及び授業科目等の確認と見直し、提言
- ・教員相互の授業参観
- ・FD・SDに関する情報収集と周知
- ・FD・SDに関する研修実施
- ・教職員の研究会、研修会への派遣

b 実施方法

- ・教育課程連携協議会の意見を踏まえ、教育課程及び授業科目等の改定案を作成する。
- ・教員相互で授業の参観を実施し、各教員の授業内容及び方法の改善を図る。
- ・四国地区大学教職員能力開発ネットワーク主催の研修会の情報共有と参加支援。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教員相互の授業参観については、随時実施している。
- ・授業評価アンケート草案作成（令和3年4月 教員参加状況：専任教員13名うち11名 参加率 85%）
- ・SD研修（令和3年7月開催予定）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・今後、教員相互の授業参観の情報共有、授業評価アンケートの結果、研修会の参加を踏まえ授業改善へ努める。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各クォーターの授業終了後に授業評価アンケートを実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケートの集計結果について教育研究開発会議において報告する。学生への公開については検討中である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

本学は、産業界等の意見や要望等を把握し分析して、教育課程の改善に活用するための組織として教育課程連携協議会を設置する。

構成員について、6月1日付の人事異動に伴い1名変更予定である。ただし構成員区分に変更はない。

<別添資料3> 教育課程連携協議会構成員名簿

(1) 学長が指名する教職員 2名

(2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者 1名

(3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者等 1名

(4) 臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において協力する事業者 4名

(5) 本学の教職員以外の者であって、学長が必要と認める者 2名

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年間2回開催予定。令和3年度第1回教育課程連携協議会は、8月下旬にて調整中。

c 委員会の審議事項等

産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及び

その実施状況の評価に関する事項

d その他

特になし

② 審議状況

a 審議した内容

今後、教育課程連携協議会にて検討予定。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

教育課程連携協議会を未実施のため未定。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

教育課程連携協議会を未実施のため未定。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 本学は、「観光と社会や人類の関りを深く探求し、観光を通じて地域社会の発展と諸外国との交流と共生に貢献する人材を育成する」という建学の精神の具現をめざし、学校教育法に基づき、観光に関する教育・研究・地域連携について、三位一体の推進を目的とする。
本年度、令和3年4月1日の開学から5月1日現在までの本学の状況は、設置認可後の学生確保において、入学定員80人に対して入学者が16人に留まったが、その問題を除き、開学後の大学運営全般は、順調に履行されていると評価している。
- ・ 令和3年度の入学者が入学定員に比して減少したことについては、すでに学長、学科長、入試広報委員会を中心に、開学以来、4回（4月1日、4月14日、4月28日、5月12日）の会議を開催し、今年度の失敗した結果を反省・分析した。1つ目の要因として募集開始の時期がある。令和2年10月23日に認可がおり募集を開始したが、受験生の多くが総合型選抜入試や学校推薦型選抜入試等で受験する受験校が既に決まっていた。2つ目として、新型コロナウイルス感染症拡大による壊滅的な打撃を受けた観光業界がメディアで大きく取り上げられており、本学の専門分野である観光に対するイメージダウンと需要の大幅な減退があった。3つ目として、コロナ禍で受験生との接触機会の減少もあり、本学の認知拡大を十分に行うことができなかったと分析する。これらの分析結果を受けて来年度に向けた対策を検討している。着実な学生確保の方策はもとより、現在は特に、本学の知名度を高めるためのブランディング戦略とその方策を議論し、大学案内や広報関連のメディアなどを作成中であり、6月10日に完成予定である。また、学生確保のマーケティングを検討し、国内全体から入学者を獲得する方策を模索している。今年度の学生確保については、きわめて低い評価にとどまったが、来年度は、本学に入学しようとする意欲の高い、より学力のある入学者が多数増えることを期している。
- ・ 本学の設置の趣旨・目的については、開学時4月1日の教授会において、学長と学科長より全教職員に詳細な説明があり、全員にその趣旨と目的が確認され共有された。その後、各委員会、研究開発協議会、FD・SD研修会などにおいて、本学の設置の趣旨と目的は、これまでのところ順調に履行されている。また、全教員は、教員、研究、社会連携、その他の項目についての各自の年間評価目標を、5月10日を期限に提出した。

- ・ 本学の設置の趣旨及び目的を達成するため、本学における教育研究、社会連携、組織運営並びに施設設備の状況について3年に1度、自己点検・評価を行い、その結果を公表する。学長を中心とする自己点検・評価委員会によって、

①理念・目的、②教育組織、教員組織、③教育内容・方法、④学生の受け入れ、卒業後の進路、⑤学生の履修状況、⑥学生生活、⑦教員の研究状況、⑧地域連携、社会貢献、⑨情報公開、説明責任、⑩管理運営、事務組織、施設設備の状況、財務等を自己点検・評価し、PDCAサイクルにより翌年度以降の取り組みに反映させる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 公表時期は令和6年7月を予定している。

b 公表方法

- ・ 自己点検報告書を作成しホームページにおいて公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 専門職大学・専門職短期大学の認証評価制度の推移を見極めつつ、制度に基づき適切に認証評価を受審する計画である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく、思考力・判断力・表現力等の能力や主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度及び観光振興専門職をめざす意欲や意志を多面的かつ総合的に評価して入学者選抜を行うこととしている。そのため、入学定員80名の50%を多様な入学試験において入学させたいと考え、総合型選抜入学試験の定員を40名に設定。その他に、一般選抜入学試験(20名)、学校推薦型選抜入学試験(20名)。</p> <p>総合型選抜入試の試験方式として、①本学教員の講義を受講のうえ、それに関する小論文を作成させ評価する方式(ゼミナール方式) ②高等学校での活動や保有する成績、資格、特技等を評価する方法(フェバリティ方式)とし、どちらも小論文及び面接。</p> <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 本学が受け入れる社会人を「1年以上の職業経験のある者で、学び直して観光振興専門職を目指す者であり、一般選抜と同様の大学入学資格を有して、入学年度の4月1日に満22歳以上である者」と定義し、社会人入学試験を実施する。小論文と面接を行い、定員は若干名とし、80名の定員の範囲内で調整する。</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>・総合型選抜入学試験 ①ゼミナール方式 実施回数1回、受験者6名、合格者6名、入学者4名 ②フェバリティ方式 実施回数1回、受験者2名、合格者2名、入学者2名</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応として、認可時の計画に加えて下の入試を追加で実施した。</p> <p>・総合型選抜入試 自学自修方式 本学が提供するテキストからレポートの作成と口頭試問及び面接(オンライン可)を実施し、オンラインで受験できる入試方式とした。 実施回数2回、受験者2名、合格者2名、入学者2名</p> <p>・学校推薦型選抜入試 公募推薦入試(日程追加) 実施回数1回、受験者1名、合格者1名、入学者1名</p> <p>・一般選抜入試(日程追加) 実施回数1回、志願者1名、受験者0名(受験辞退1名)、合格者0名、入学者0名</p> <p>「認可(設置)時の計画どおりに履行」 計画どおりの内容で募集したが、社会人入試の出願は無かった。</p> <p><学生募集に対する戦略的な計画></p> <p>・認知向上 WEB広告(リスティング、リマーケティング、SNS広告等)を強化し、認知拡大を図る。また、コロナ禍で観光業が苦しい時だからこそ、関連企業・団体と協力して、コロナ後を見据えた対策等を発信していくことで、本学の認知向上を図る。</p> <p>・WEBコンテンツの強化 コロナ禍という状況から、募集対象者との対面接触の機会減少が考えられるため、ホームページ(内容、動画等)の充実、オンライン説明会やオンライン個別相談会等のオンラインコンテンツの強化を図る。</p> <p>・試験方法の工夫 本学アドミッション・ポリシーに基づいた能力を正確に判定し、かつコロナ禍の状況等も想定し、遠方志願者等も受験しやすいように、郵送とオンラインで完結する受験方法を整える。</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 実習先の確保の状況 実習施設の数、各臨地実務実習に割り振られる学生数の上限、実習全体のスケジュール、各団体の受け入れ可能人数等を勘案した結果として決定した。実習施設は、航空会社8社(10施設)、鉄道会社4社(13施設)、ホテル13社(16施設)、旅館8社(11施設)、旅行会社1社(1施設)、その他の観光事業所39社(40施設)の計73社(91施設)であり、それらの実習施設は、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定した。</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>開学初年度の臨地実務実習は、1年次に配置されている「臨地実務実習Ⅰ」になる。臨地実務実習Ⅰにおける実習施設の数、37施設から承諾を得ており、入学定員80名に対して136名分の受け入れ人数を確保できている。</p> <p>ただ本年度の臨地実務実習Ⅰについては、当初5エリアに分けて実施予定だったが、入学生数が16名となったため、実習エリアを3エリアに絞った。3エリアの選定にあたっては、学生にアンケート調査を実施して、学生の希望に配慮しながら、より高い学修効果を得られるように決定した。</p>

・ 実習水準の確保の方策

実習施設については、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定され、実習施設における実習指導者については、本学教育課程における臨地実務実習の目的と意義を理解したうえで、実習目的の実務に精通し、大学専門職業教育としての臨地実務実習を真摯に担当できる人材であることを条件とし、3年以上の実務経験を有することを確認したうえで、当該指導者が臨地実務教育の意味を理解し、教育に対する適正な能力や姿勢等を持っているかを確認することとしている。

また、学科内において「実習運営委員会」を設置し、実習水準の確保をするべく実習の運営にあたる。本学の実習では、複数施設を実習施設としているので、複数施設の実習を一定水準に確保するために、まず、「実習調整会議」において本学と実習施設が協議して、本学の実習目的と学修成果への期待を各実習施設に丁寧に説明し、その目的と実習内容を綿密に打ち合わせた上で、実習施設による受け入れの了解を得る。その際に、実習施設による実習への意見、受け入れ態勢、懸念事項等についてもヒアリングを行い、課題を洗い出した上で、それらの課題を協議の上で解決する。

次に、本学と実習施設との協議において実習計画を作成する。作成された実習計画について、本学の「実習運営委員会」が確認することで実習の一定水準を確保する。一定水準の確保に課題が見いだされる場合には、「実習運営委員会」の指摘を受けて、実習担当教員が実習施設指導者と意見交換をしながら、改善策を講じて実習水準の一定を確保する。

・ 実習先との連携体制

本学の実習担当教員と実習施設の責任者及び実習指導者により、実習の運営について協議をするために、実習前に各実習施設において「実習調整会議」を実施する。その協議において、本学の教育理念と教育課程編成の考え方、養成する観光振興専門職の人材像、実習の目的、実習のスケジュール、実習要項に基づく指導方針と指導方法、実習の評価方法等について調整・確認する。

実習後には、アンケート調査や成果報告会等を開催し、その後、各実習施設において「実習調整会議」を実施して、評価を行うとともに、反省点や課題を洗い出し、教育の質の保証と次年度以降の改善に努める。

実習中においては、各実習担当教員が実習施設に出向き、学生の実習現場を観察し、実習施設の担当者との意見を交換して、学生の実習状況を確認する。巡回頻度は実習内容によって異なり、臨地実務実習Ⅰにおいては、実習担当の全教員が分担し、2週間に1回巡回指導を行う。また、臨地実務実習Ⅱ及びⅢにおいては、担当教員が分担し、3週間に1回、実習施設にて巡回指導を行う。

実習担当教員は、実習施設指導者に実習運営上の課題等についても聞き取りをして、緊急性を要する課題については迅速に対応する。各実習の課題や実習全体の運営に関わる課題については、各実習担当教員間で情報を共有すると同時に、学科内に設置する「実習運営委員会」を随時開催して、課題の改善策を検討し、実習施設とも協議の上で、即座に改善策を実施する。また、実習担当教員は、巡回時に限らず、実習施設担当者と定期的に電話やメール等で連絡を取り、実習の進捗状況を確認する。

・ 連携実務演習等

記載なし

第3クォーターに開始される臨地実務実習Ⅰ(11月2日より開始予定)の実施に向け、学科内に実習運営委員会を設置し、4月の開学後に6回(第1回4月3日、第2回4月12日、第3回4月21日、第4回5月7日、第5回5月12日、第6回5月19日)開催した。

実習運営委員会では、実習運営プログラムの確認、学生用及び実習施設用の実習要項の作成、また学生の実習施設の配置等について確認された。

各実習施設からヒアリングした内容に基づき、実習運営委員会に置いて臨地実務実習Ⅰの運営について検討しており、それを基に実習要項を作成し、各実習施設において協議を進めている。

その協議においては、本学の養成する観光振興専門職の人材像、教育課程編成の考え方、臨地実務実習全体における臨地実務実習Ⅰの位置づけや目的、実習のスケジュール、実習中の連絡方法、指導方針と指導方法、また評価方法等について調整・確認している。

③ その他

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 記載なし ・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること) 記載なし 	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p>